

群馬県内の自動運転に関する取組み事例と県内企業の参入可能性

～次世代モビリティ社会の実現に向けた本県の取組み～

群馬経済研究所 主任研究員 河村英輝

～要約～

1. 警察庁によれば、2017年の免許人口10万人当たりの死亡事故件数は、75歳未満が3.7件であるのに対し、75歳以上は7.7件と2倍以上になっている。今後、日常の移動や重い荷物の運搬などについて不便を強いられる高齢者がより一層増えることが予想されていることから、自動車の自動運転に対する期待が高まりつつある。
2. 県内においては、群馬大学が地域かつ路線を限定した自動運転システムの実現を目指しており、16年10月より、桐生市内の同大キャンパス近辺の公道で、普通自動車を中心とした専用車両による実証実験を開始している。なお同大学は、桐生市内では自動運転バスなどを用いた生活圏内の移動を想定した実証実験を今年度中に、前橋市内においては今年末迄に一般人が乗車する路線バスタイプ車両による自動運転走行をそれぞれ予定している。
3. 群馬県は、株式会社SUBARUと連携して「自動運転車関連技術開発推進プロジェクト」を16年に立ち上げ、自動運転車関連技術の開発推進と県内中小企業の参入支援を行っている。具体的には、自動運転車関連技術に関するセミナーの開催や、専門のコーディネーターによるSUBARUとのマッチング支援を行っている。
4. 県内企業が自動運転に関連する事業等に関わるためには、自動運転で必須とされるセンサー部品などについて、技術者が手に取って学ぶ機会を設けることや、産学連携により企業の技術力向上を図ることが重要となる。また、企業においては、自動運転システムを構築できる人材を採用できるような待遇向上策や、人材育成などが必要となろう。
5. 高齢化を背景に、自動運転車両による日常の買い物や病院への移動など、生活圏内の短距離移動に対するニーズは高まると考えられる。そうした中で、自動運転バスなどを用いた生活圏内の移動を想定した実証実験は、地域住民の様々なニーズを把握できる機会ともなり得る。
6. 自動運転は製造業だけでなく非製造業も新たな需要が発生し、恩恵を受けるだろう。また、自動運転は、地域住民の理解が必要であり、地域ニーズを発掘する過程で、中心市街地のあり方など地域住民によるまちづくり議論も活発化するだろう。住民主体の地方創生に結びつくことを期待したい。

キーワード： 自動運転、群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター、北関東産官学研究会、地方創生、ラストワンマイル移動